

全病院調査の本県結果概要について

R3.11.10 医務薬事課作成

●調査時期

令和3年8月（厚生労働省より全病院を対象に実施）

●回答数

66病院中37病院から回答

※未回答の病院については、本県勤改センターより、回答を依頼予定。

●結果の概要について（一部抜粋） ※詳細は別添【全病院調査集計】をご覧ください。

問6 客観的な労働時間・把握方法について

① 導入している	⇒	23
② 導入予定・検討中	⇒	10
③ 導入しておらず、検討もしていない	⇒	4

問7 （常勤・自院のみ）時間外労働時間960時間超えの医師の有無

① いる	⇒	6
② いない	⇒	31
③ わからない	⇒	0

問8 問7で②を回答した病院のうち、（自院+他院）時間外労働時間960時間超えの医師の有無

① いる	⇒	0
② いない	⇒	30
③ わからない	⇒	3

問9 36協定を締結し、労基署へ届け出ているか

① 届出しており、医師と分けて記載している。	⇒	22
② 届け出ているが、医師と分けて記載していない。	⇒	12
③ 届け出ているが、医師は対象としていない。	⇒	3
④ 36協定の締結をしていない。	⇒	0
⑤ わからない	⇒	0
⑥ その他	⇒	0

問11 医師の宿日直業務について、宿日直許可を受けているか

① すべての宿日直について、宿日直許可を受けている。	⇒	17
② 一部について、宿日直許可を受けている。	⇒	3
③ 宿日直許可は受けていない。	⇒	17

問11-3 当直明け勤務について、連続勤務時間制限・勤務間インターバル規制を

踏まえた勤務体制の検討をしているか

① 検討している（既に実施の場合も含む）	⇒	20
② 検討していない	⇒	16

以上

【全病院調査集計】 ※ R3.9.22時点（66病院中、37病院から回答）

問1 開設主体を教えてください。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	① 厚生労働省	
	② 独立行政法人	
	③ 国立高度専門医療研究センター	
	④ その他の国の機関	
	⑤ 都道府県・市町村	
	⑥ 地方独立行政法人	
	⑦ 日本赤十字社	
	⑧ 厚生連	
	⑨ 済生会	
	⑩ 健康保険組合及びその連合会	
	⑪ 共済組合及びその連合会	
	⑫ 国立大学法人	
	⑬ 私立学校法人	
	⑭ 公益法人・医療法人・社会福祉法人	
	⑮ 会社	
	⑯ 個人	
	⑰ その他	
問1 (⑰その他)記載内容		
問2 最も多い病床を教えてください。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	① 一般病床 ⇒問2-2へ	23
	② 精神病床	7
	③ 感染症病床	0
	④ 結核病床	0
	⑤ 療養病床	7
問2-2 【問2で「① 一般病床」を選択した医療機関にお伺いします。】 下記の医療機能の区分で、最も病床数が多いものを教えてください。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	① 高度急性期	1
	② 急性期	16
	③ 回復期	2
	④ 慢性期	5
問3 都道府県医療計画において救急医療機関として位置付けられていますか。(当てはまるものすべてをお選び下さい。)	①3次救急	2
	②2次救急	16
	③救急告示	11
	④その他救急	3
	⑤救急位置づけなし	17
問4 臨床研修医、専攻医、医師免許取得後5年以内の(いずれか又は全ての)医師を受け入れていますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①受け入れている	27
	②受け入っていない	10

問5 医療提供の状況について教えてください。(当てはまるものすべてをお選び下さい。)	①令和2年 救急車1000台以上	7
	②令和2年夜間・休日・時間外の入院件数500件以上	7
	③5疾病5事業	15
	④機能強化型(単独型)在宅療養支援病院	3
	⑤④以外の在宅療養支援病院	4
	⑥精神科救急対応	9
	⑦児童救急	5
	⑧周産期医療センター等	1
	⑨へき地における中核医療機関	2
	⑩高度がん治療	2
	⑪児童精神科	4
	⑫医師の派遣を通じて地域医療提供体制確保に必要な	7
問6 客観的な労働時間把握・管理方法について	①導入している	23
	②導入予定・検討中	10
	③導入しておらず、検討していない	4
問7 (常勤・自医療機関のみ)960超え医師の有無	①いる(月80時間以上状態化を含む)	6
	②いない	31
	③わからない	0
問7-2【問7で「① いる」を選択した医療機関にお伺いします。】 そのうち、直近1年間の時間外労働時間数が1,860時間超となっている 医師が1人以上いますか。 (当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①いる(月155時間超えの時間外状態化も含む)	1
	②いない	5
	③わからない	0
問8【問7で「② いない」を選択した医療機関にお伺いします。】 他院での労働時間を通算した場合に、直近1年間の時間外・休日労働 時間数が960時間超となっている医師が1人以上いますか。 (当てはまるもの1つをお選び下さい。)(回答に当たっては、問7の※を 参照下さい。)	①いる(月80時間以上状態化を含む)	0
	②いない	30
	③わからない	3
問8-2【問8で「① いる」を選択した医療機関にお伺いします。】 そのうち、直近1年間の時間外労働時間数が1,860時間超となっている 医師が1人以上いますか。 (当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①いる(月155時間超え状態化含む)	0
	②いない	0
	③わからない	0
問9 36協定を締結し労働基準監督署へ届け出ていますか。	①届出しており、医師と分けて記載している。	22
	②届けて出ているが、医師について分けて記載して いない。	12
	③届け出ているが、医師は対象としていない。	3
	④36協定を締結しておらず届出していない。	0
	⑤わからない	0
	⑥その他(元データ)	0
問10 医師に関する36協定は、時間外・休日労働時間数の実績を踏 まえたものとなっていますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①実績をふまえた時間数で締結した	21
	②実績を踏まえて労使協議を行ったが、実績を反映で きなかった。	0
	③実績は踏まえず、毎年同じ時間数で締結している。	11
	④実績を把握していない	2
	問10(⑤その他)記載内容	0
問11 医師の宿日直業務について、労働基準監督署から宿日直 許可を受けていますか。(当てはまるもの1つをお選び下 さい。)	①すべての宿直又は日直について、宿日直許可を受け ている。	17
	②一部について宿日直許可を受けている。	3
	③宿日直許可は受けていない。	17

問11-2 【問11で「②」「③」を選択した医療機関にお伺いします。】 労働基準監督署への宿日直許可申請を検討していますか。	①申請は検討していない(過去に申請⇒許可されなかった)	3
	②申請は検討していない(許可基準を満たす宿日直業務ではない)	3
	③申請は検討していない	3
	④申請を検討している	10
	⑤申請に向けて労基署に相談を始めている	0
	⑥申請中である	0
問11-3 医師の当直明けの勤務について、連続勤務時間制限・勤務間インターバル規制を踏まえた勤務体制の検討をしていますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①検討している(既に実施している場合を含む)	20
	②検討していない	16
問12 貴院の医師が副業・兼業(派遣、アルバイト等)している病院での当該医師の労働時間については自己申告のあった範囲で通算することとされていますが、他院での労働時間について把握するために何らかの工夫をしていますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①はい	6
	②いいえ	31
問12(①はい)工夫の方法		0
問13 長時間労働者である医師に対する、医師(産業医等)による面接指導を実施していますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	① 時間外・休日労働時間数が月80時間超となった医師に面接指導の希望の有無を確認し、希望者に実施している	4
	② 「①」の範囲を超えて実施している(より短い時間数での実施、希望の有無に関わらず実施する等)	3
	③ 実施していないが、今後実施を予定又は検討している(現在は未実施)	4
	④ 実施しておらず、検討もしていない	2
	⑤ 対象となる医師(時間外・休日労働時間数が月80時間超となる医師)がいない	24
問14 貴院における、医師の働き方改革の取組状況について、教えてください。(当てはまるものすべてをお選び下さい。)	① 医師の働き方改革に取り組むことを院内に表明している	11
	② 担当者を置く、検討チームを立ち上げる等体制を整えている	8
	③ 医師の労働時間の把握を行い、現状分析を行っている(現状分析中含む)	12
	④ 目標や計画を立てている	3
	⑤ 医師の働き方を変えていく具体的な取組(①～④以外の取組)に着手している	5
	⑥ 今後、取り組む予定である	10
	⑦ 医師の働き方に問題はなく、取り組む予定はない	12
	⑧ 取り組む予定はない(「⑦」以外)	0
問14-2 【問14について、「④」を選択した医療機関にお尋ねします。】 貴院で立てている計画は、医師労働時間短縮計画として作成していますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	① 医師労働時間短縮計画として作成している	1
	② 医師労働時間短縮計画としては作成していない(記載項目に抜け落ちがある)	1
	③ わからない	0
	④ 目標を立ててたのみであり、計画は立てていない	1

問14-3【問14について、⑤を選択した医療機関にお尋ねします。】 貴院で実施している取組について教えてください。(当てはまるものすべてをお選び下さい。)	① 医師事務作業補助者の配置	5
	② 特定行為研修修了看護師の配置	2
	③ ①・②以外のタスク・シフトの実施	0
	④ 宿日直の体制や分担の見直し(各科当直の見直し、オンコールの併用、宿日直を担う医師の対象範囲の拡大)	3
	⑤ 主治医制の見直し(複数主治医制、主治医チーム制の導入)	2
	⑥ 土日祝日の当番医のみでの対応の徹底	0
	⑦ 完全休日(オンコール含め業務対応が一切ない日)の設定	0
	⑧ カンファレンスの勤務時間内の実施やカンファレンス時間の短縮化	1
	⑨ 病状説明の勤務時間内の実施に関する患者周知の徹底	2
	⑩ シフト制の導入	0
	⑪ 診療所との連携(紹介・逆紹介の活性化、診療所の開所日・時間拡大による救急対応の分散、開業医師による病院外来支援等)	1
	⑫ ICTを活用した業務の見直し(情報共有ツールの導入、AI問診、音声入力等診療補助機器の導入等)	0
	⑬ 変形労働時間制の導入	1
	⑭ 労働時間に該当しない自己研鑽の区分けの明確化	2
	⑮ その他	0
問14-3(③ ①・②以外のタスク・シフトの実施)タスク・シフト先職種		0
問14-3(⑮その他)記載内容		0
問15 2024年4月以降は、医療機関が医師に年960時間超の時間外・休日労働をさせるためには、医療機関として、都道府県の指定を受ける必要があります。貴院は、指定を受ける予定はありますか。(当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①はい	3
	②いいえ	19
	③検討中	5
	④分からない	9
問15-2【問15で「① はい」又は「③ 検討中」を選択した医療機関へお伺いします。】 貴院で指定を予定又は検討している区分をすべて教えてください。	① 連携B水準(他院に医師を派遣する医療機関)	1
	② B水準	6
	③ C-1水準	3
	④ C-2水準	0
問16 貴院では院内保育は行われていますか。 (当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①はい	7
	②いいえ	30
問16-2【問16で「① はい」を選択した医療機関へお伺いします。】 貴院では、院内保育を利用出来る職員について、保育の必要度を考慮する以外の制限を設けていますか。また臨床研修医や専攻医も含めて利用が可能ですか。(当てはまるものをすべてお選びください。)	① 制限は設けていない	6
	② 職種による制限や、職種による優先順位の設定がある	1
	③ 勤務年数による制限や、勤務年数による優先順位の設定がある	0
	④ 臨床研修医や専攻医の利用は認めていない	0
	⑤ ②又は③の設定を行った結果として、臨床研修医や専攻医の利用はない	0

問16-3 【問16で「② いいえ」を選択した医療機関へお伺いします。】 その理由を教えてください。(当てはまるものをすべてお選びください。)	① 院内保育を必要とする年代の男性職員が医師含め、いない	3
	② 院内保育を必要とする年代の女性職員が医師含め、いない	4
	③ 他の保育園でニーズに対応できているため	22
	④ 院内保育を導入するための施設設備や人員の確保が困難なため	13
	⑤ 院内保育の運営に係る収支が赤字になると見込まれるため	10
	⑥ 院内保育を導入するにあたり、どこから着手してよいかわからないため	1
	⑦ その他の課題があるため	0
問16-3(⑦その他の課題)記載内容		0
問16-4 【問16で「② いいえ」を選択した医療機関へお伺いします。】 どのような状況変化があれば院内保育を行いますか。 (当てはまるものをすべてお選びください。)	① 財政支援の拡充	9
	② 臨床研修医、専攻医の定員増員	1
	③ 職員からのニーズがないため、院内保育を行う予定はない	18
	④ その他	1
問16-4(④その他)記載内容		0
問17 貴院では病児保育は行われていますか。 (当てはまるもの1つをお選び下さい。)	①はい	5
	②いいえ	32
問17-2【問17で「① はい」を選択した医療機関へお伺いします。】 貴院では、病児保育を利用出来る職員について、保育の必要度を考慮する以外の制限を設けていますか。また臨床研修医や専攻医も含めて利用が可能ですか。 (当てはまるものをすべてお選びください。)	① 制限は設けていない	4
	② 職種による制限や、職種による優先順位の設定がある	1
	③ 勤務年数による制限や、勤務年数による優先順位の設定がある	0
	④ 臨床研修医や専攻医の利用は認めていない	0
	⑤ 「②」又は「③」の設定を行った結果として、臨床研修医や専攻医の利用はない	0
問17-3 【問17で「② いいえ」を選択した医療機関へお伺いします。】 その理由を教えてください。 (当てはまるものをすべてお選びください。)	① 病児保育を必要とする年代の男性職員が医師含め、いない	6
	② 病児保育を必要とする年代の女性職員が医師含め、いない	7
	③ 他の保育園でニーズに対応できているため	19
	④ 病児保育を導入するための施設設備や人員の確保が困難なため	16
	⑤ 病児保育の運営に係る収支が赤字になると見込まれるため	9
	⑥ 病児保育を導入するにあたり、どこから着手してよいかわからないため	2
	⑦ その他の課題があるため	0
問17-3(⑦その他の課題)記載内容		0
問17-4 【問17「② いいえ」を選択した医療機関へお伺いします。】 どのような状況変化があれば病児保育を行いますか。 (当てはまるものをすべてお選びください。)	① 財政支援の拡充	9
	② 臨床研修医、専攻医の定員増員	1
	③ 職員からのニーズがないため、病児保育を行う予定はない	22
	④ その他	1
問17-4(④その他)記載内容		0
問18 貴院の院長は、令和元年度又は令和2年度の厚生労働省委託事業「トップマネジメント研修」に参加したことがありますか。 (当てはまるものをすべてお選び下さい。)	① 院長が参加したことがある	9
	② 院長以外の医師が参加したことがある	1
	③ 事務長が参加したことがある	3
	④ ①～③以外の者が参加したことがある	2
	⑤ 誰も参加したことがない	10
都道府県医療勤務環境改善センターへの相談内容		0